

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)						
					財政健全化等	×	歳入総額	22,114,668	歳入総額	19,871,754	実質収支比率	8.2	経常収支比率	8.2	5.7										
市町村名	飛騨市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入歳出差引	1,111,779	834,224	209,533	209,533	標準財政規模	11,375,696	10,923,070	(89.5)	(92.5)	0.37	0.39	18.5	19.1					
人口	22年国調(人)	26,732	産業構造				官都	×	実質収支	938,240	624,691	公債費負担比率	0.37	0.39	18.5	19.1									
	17年国調(人)	28,902					中部	○	単年度収支	313,549	-125,755	積立金	210,302	6,556	健全化判断比率										
増減率(%)		-7.5	区分	17年国調	12年国調	山振	○	繰上償還金		23,625	積立金取崩し額		330,000	実質赤字比率											
	23.03.31(人)	27,253	第1次	1,326	1,372	低開発	○	積立金取崩し額		330,000	実質単年度収支	523,851	-425,574	連結実質赤字比率			15.1	15.3							
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	27,715	第2次	5,508	6,617	指数表選定	○	基準財政収入額	2,911,053	3,164,064	基準財政需要額	8,494,860	8,362,169	実質公債費比率			92.2	106.2							
	増減率(%)	-1.7		37.1	40.7	標準税収入額等	3,705,020	4,033,798	将来負担比率			資金不足比率(※3)													
面積(km ²)	792.31		第3次	8,006	8,265	経常経費充当一般財源等	9,815,944	9,742,408	歳入一般財源等	14,370,052	14,102,744	地方債現在高	23,786,693	22,655,809	うち公的資金	14,547,605	14,836,696	債務負担行為額(支出予定額)	456,483	3,070,196					
人口密度(人/km ²)	34			合計	333	949,383	2,851	臨時職員		3,183,173	2,662,871	積立金		430,256	429,077	減債基金			財政調整基金						
世帯数(世帯)	8,770		ラスバイレス指数	93.4				現在高	4,275,268	3,882,068	その他特定目的基金														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	23,786,693	22,655,809	うち公的資金	14,547,605	14,836,696	債務負担行為額(支出予定額)	456,483	3,070,196	積立金		430,256	429,077	その他特定目的基金				
	市区町村長	1	7,055	一般職員	333	949,383	2,851	債権基金			現在高	4,275,268	3,882,068	その他特定目的基金											
	副市区町村長	1	6,120	うち消防職員	75	189,900	2,532	債権基金			現在高	4,275,268	3,882,068	その他特定目的基金											
	収入役	-	-	うち技能労務職員	21	54,768	2,608	債権基金			現在高	4,275,268	3,882,068	その他特定目的基金											
	教育長	1	4,950	教育公務員	-	-	-	債権基金			現在高	4,275,268	3,882,068	その他特定目的基金											
	議会議長	1	3,700	臨時職員	-	-	-	債権基金			現在高	4,275,268	3,882,068	その他特定目的基金											
	議会副議長	1	3,000	合計	333	949,383	2,851	債権基金			現在高	4,275,268	3,882,068	その他特定目的基金											
	議会議員	15	2,700	ラスバイレス指数	93.4				債権基金			現在高	4,275,268	3,882,068	その他特定目的基金										

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	3,606,153	16.3	3,606,153	32.9	普通税	3,581,717	99.3	371,518	議会費	116,078	0.6	-	116,078		
地方譲与税	202,598	0.9	202,598	1.8	法定普通税	3,581,717	99.3	371,518	総務費	2,985,097	14.2	261,029	1,929,085		
利子割交付金	12,320	0.1	12,320	0.1	市町村民税	1,221,193	33.9	-	民生費	3,141,441	15.0	65,920	1,999,716		
配当割交付金	5,301	0.0	5,301	0.0	個人均等割	40,534	1.1	-	衛生費	1,526,868	7.3	160,478	1,084,669		
株式等譲渡所得割交付金	1,559	0.0	1,559	0.0	所得割	997,137	27.7	-	労働費	110,376	0.5	-	2,693		
地方消費税交付金	262,972	1.2	262,972	2.4	法人均等割	73,538	2.0	-	農林水産業費	1,358,594	6.5	649,379	735,477		
ゴルフ場利用税交付金	9,528	0.0	9,528	0.1	法人税割	109,984	3.0	-	商工費	675,791	3.2	87,535	481,694		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,156,066	59.8	371,518	土木費	2,397,747	11.4	1,246,622	1,547,158		
自動車取得税交付金	57,642	0.3	57,642	0.5	うち純固定資産税	2,151,009	59.6	371,518	消防費	619,513	2.9	34,625	590,838		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	65,969	1.8	-	教育費	5,234,071	24.9	3,920,356	2,088,872		
地方特例交付金	64,996	0.3	64,996	0.6	市町村たばこ税	138,487	3.8	-	災害復旧費	65,687	0.3	-	27,416		
児童手当及び子ども手当特例交付金	33,470	0.2	33,470	0.3	鉱産税	2	0.0	-	公債費	2,771,626	13.2	-	2,654,577		
減収補填特例交付金	31,526	0.1	31,526	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-		
地方交付税	7,507,311	33.9	6,665,428	60.8	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	6,665,428	30.1	6,665,428	60.8	目的税	24,436	0.7	-	歳出合計	21,002,889	100.0	6,425,944	13,258,273		
特別交付税	841,883	3.8	-	-	法定目的税	24,436	0.7	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
(一般財源計)	11,730,380	53.0	10,888,497	99.3	入湯税	24,436	0.7	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	4,347	0.0	4,347	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	6,746,769	32.1	5,681,371	5,681,105	47.5	
分担金・負担金	242,772	1.1	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	2,532,249	12.1	2,420,287	2,420,287	20.2	
使用料	332,266	1.5	30,892	0.3	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,667,648	7.9	1,585,538	-	-	
手数料	94,684	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	1,442,894	6.9	606,507	606,241	5.1	
国庫支出金	3,266,015	14.8	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	2,771,626	13.2	2,654,577	2,654,577	22.2	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	3,606,153	100.0	371,518	内元利償還金	2,770,888	13.2	2,653,839	2,653,839	22.2	
都道府県支出金	1,005,973	4.5	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		訳一時借入金利子	738	0.0	738	738	0.0	
財産収入	158,430	0.7	15,327	0.1	徴収率	98.7	96.9	98.5	96.8	7,764,489	37.0	5,589,749	4,134,839	34.5	
寄附金	8,548	0.0	-	-	合計	99.2	97.0	98.4	97.1	2,459,125	11.7	1,736,419	1,538,792	12.9	
繰入金	732,777	3.3	22,224	0.2	(%)	98.3	96.5	98.5	96.4	2,459,125	11.7	1,736,419	1,538,792	12.9	
繰越金	524,224	2.4	-	-	現計	98.2	97.0	98.4	97.1	415,511	2.0	367,829	202,097	1.7	
諸収入	415,904	1.9	1,400	0.0	年計	98.2	97.0	98.4	97.1	1,148,500	5.5	1,012,052	694,148	5.8	
地方債	3,598,348	16.3	-	-	公営事業等への繰出	2,507,397		314,313		136,231	0.6	136,231	136,231	1.1	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	2,507,397		314,313		2,143,179	10.2	2,026,721	1,699,802	14.2	
うち臨時財政対策債	1,005,248	4.5	-	-	下水道	939,700		297,197		1,291,450	6.1	446,702	-	-	
歳入合計	22,114,668	100.0	10,962,687	100.0	水道	324,401		4,146		306,724	1.5	26	-	-	
					病院	116,501		70		投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	
					簡易水道	118,600		59		前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					観光施設	178,945		264		投資的経費計	6,491,631	30.9	1,987,153	-	-
					国民健康保険	829,250				うち人件費	87,945	0.4	87,945	-	-
					その他					普通建設事業費	6,425,944	30.6	1,959,737	-	-
										うち補助	4,651,806	22.1	857,096	-	-
										うち単独	1,530,896	7.3	1,075,863	-	-
										災害復旧事業費	65,687	0.3	27,416	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	21,002,889	100.0	13,258,273	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 岐阜県飛騨市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 情報施設特別会計, 給食費特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 志のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 国民健康保険特別会計(運営診療施設勘定), etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 12 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経営損益, 貸資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債権残高, 当該団体からの損失補償に係る債権残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 飛騨市土地開発公社, 株式会社岐阜飛騨吉川, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 志のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 岐阜県市町村退職手当組合, 岐阜県市町村会館組合, etc.

公債負債の状況(千円・%)

Table with 5 columns: 区分, 実質公債費比率(千円・%), 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 元金償還金, 元金償還金, etc.

将来負債の状況(千円・%)

Table with 10 columns: 区分, 将来負債比率(千円・%), 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比, 内訳. Rows include 将来負債総額, 将来負債比率, etc.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

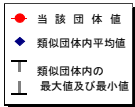
※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

岐阜県飛騨市

人口	27,253 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	792.31 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入	22,114,668 千円	実質公債費比率	15.1 %
歳出	21,002,889 千円	将来負担比率	92.2 %
実収支	958,240 千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
標準財政規模	11,375,696 千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O
地方債現在高	23,786,693 千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

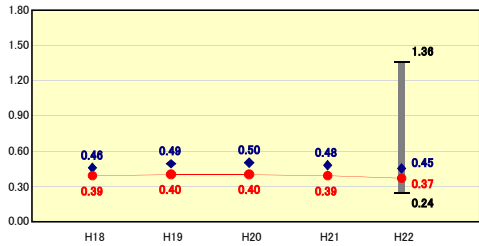
財政力

財政力指数 [0.37]

類似団体内順位 52/88 全国平均 0.53 岐阜県平均 0.62

財政力指数の分析欄

平成17年から22年にかけての国勢調査による人口減少率は全国市ワースト20位となり、高齢化・人口減少に歯止めがかけられない状況にある。
 山間地という条件のなか中核産業が乏しく財政基盤が弱いため、類似団体平均を大きく下回っている。
 第二次行政改革アクションプランに基づく徹底的な事務事業の見直し、第二次総合計画に基づく重点施策の着実な実行に努め、行財政の健全化を図る。



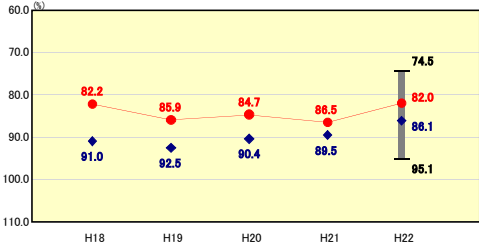
財政構造の弾力性

経常収支比率 [82.0%]

類似団体内順位 15/88 全国平均 89.2 岐阜県平均 84.0

経常収支比率の分析欄

類似団体平均を下回る水準で推移しているが、当市は平成16年2月に合併し市制移行しており、経常一般財源における普通交付税には合併算定替として約10億円が加算されている結果である。
 これを除いた試算では既に90%を上回り財政硬直化が顕著であり、合併特例期間後の本来の市勢状況を見据えた財政運営が必要不可欠である。



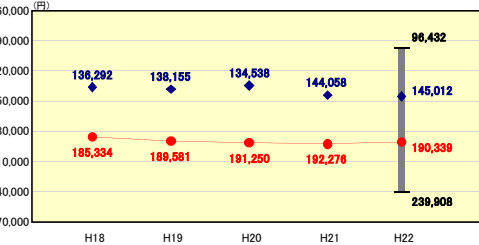
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [190,339円]

類似団体内順位 79/88 全国平均 114,985 岐阜県平均 115,724

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

加速する人口減少に加え、広大な市域面積を有する当市にあっては人口当たりの行政効率性が低くならざるを得ない実情がある。
 また、中部地方有数の豪雪地帯であり除雪経費が多額であること、多数の観光・交流施設等にかかる指定管理委託料もコストを押し上げている要因である。
 第二次行政改革アクションプランに基づく徹底的な事務事業の見直しを進め、行政コストの適正化に努める。



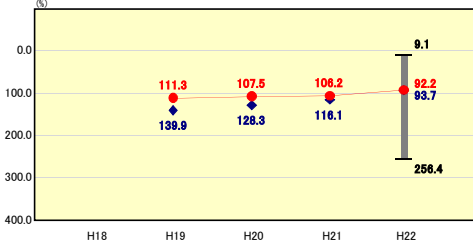
将来負担の状況

将来負担比率 [92.2%]

類似団体内順位 47/88 全国平均 79.7 岐阜県平均 25.8

将来負担比率の分析欄

充当可能基金の計画的な積み増し、質の良い地方債への移行による算入公債費の増加等により、類似団体平均を下回る水準で改善に向かっている。
 平成25年度までの合併特例期間中においては、学校耐震化やごみ焼却施設整備等の避けられない大型投資事業が続くため、地方債残高はピークに達したものの、同時に行財政のスリム化を徹底し、将来負担の低減に努める。



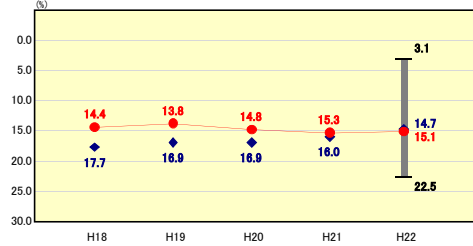
公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.1%]

類似団体内順位 48/88 全国平均 10.5 岐阜県平均 9.6

実質公債費比率の分析欄

合併特例期間における大型投資事業のため元利償還金は増加しているが、交付税率の高い地方債の積極活用や借入条件の見直し、繰上償還等による高利・不算入残債の排除を進めており、類似団体平均を下回る改善が見られる。
 一方、下水道事業を主とする準元利償還金は増加することから、普通会計等における行財政改革のみならず、公営企業会計においても更なる経営効率化、加入者数向上等を推し進める必要がある。



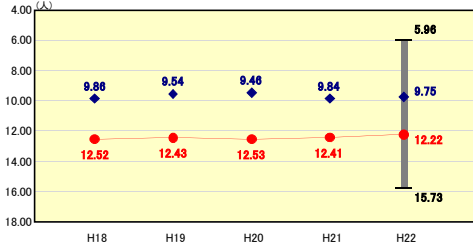
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.22人]

類似団体内順位 74/88 全国平均 7.24 岐阜県平均 7.69

人口千人当たり職員数の分析欄

広大な市域を有し、地理的に豪雪や土砂災害等のリスクが高い当市にあっては、類似団体等との人口当たり職員数を一概に比較することは必ずしも適正ではないと考えられる。
 しかし、定員管理・行政スリム化は当然必要であり、平成17年に策定した定員適正化計画に基づく退職者不補充や早期勧奨退職により平成21年度には当初計画値を前倒して達成したところであるが、依然として職員人件費が歳出に占める比率は大きく、行政組織の見直しや外部委託等により適正化を図る。



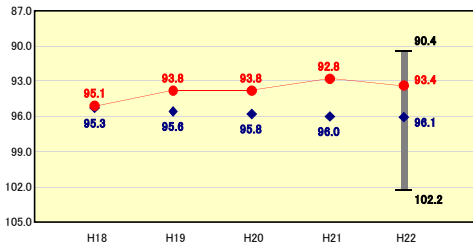
給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [93.4]

類似団体内順位 12/88 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均を下回っているものの、国家公務員の給与構造改革における抑制期間の終了とともに、各学歴区分における経験年数の浅い職員層では指数が上昇傾向にある。
 人事評価制度の導入によるメリハリのある昇給体系を視野に入れつつ、現状を維持し給与の適正化に努める。



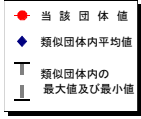
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

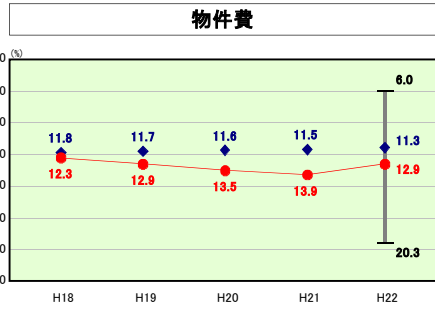
岐阜県飛騨市

経常収支比率の分析

人口	27,253 人	(H23. 3. 31現在)	実質赤字比率	- %
面積	792.31 km ²		連結実質赤字比率	- %
入総額	22,114,668 千円		実質公債費比率	15.1 %
出総額	21,002,889 千円		将来負担比率	92.2 %
実収支	938,240 千円		市町村類型	H18 I-0 H19 I-0 H20 I-0
標準財政規模	11,375,696 千円		(年度毎)	H21 I-0 H22 I-0
地方債現在高	23,786,693 千円			



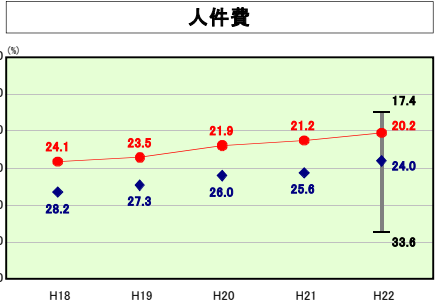
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 69/88 全国平均 12.8 岐阜県平均 13.3

物件費の分析欄

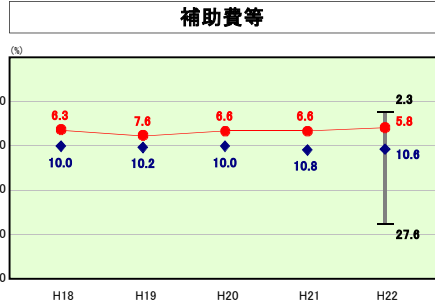
類似団体平均を上回る水準で増加傾向にあったが、平成22年度には若干の改善が見られた。
指定管理制度の拡充や事務の外部委託等により物件費が増加する面もあるが、施設管理費や一般事務経費にあっては徹底的な歳出削減に努めることで、経常収支比率の安定化を図る。



類似団体内順位 17/88 全国平均 25.1 岐阜県平均 23.7

人件費の分析欄

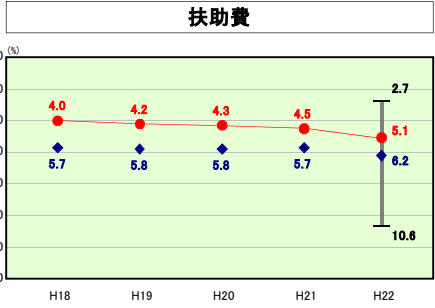
ラスパイルズ指数が低いことから、人件費における経常収支比率は類似団体平均を下回っている。
なお、団塊世代の退職に伴い給与そのものは減少しているものの、半面共济組合負担金が増加傾向にあることから、これらのバランスを見極めつつ職員数の適正化に努める必要がある。



類似団体内順位 17/88 全国平均 10.1 岐阜県平均 8.5

補助費等の分析欄

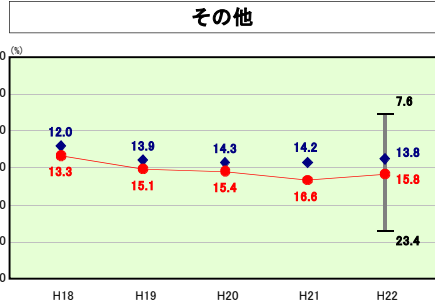
第二次行政改革に基づく市民団体等への補助金の見直しを進めており、類似団体平均を大きく下回る結果となっている。
なお、産業振興・地域活性化に寄与する補助金制度は、積極的かつ計画的な展開を図る方針である。



類似団体内順位 16/88 全国平均 10.4 岐阜県平均 8.3

扶助費の分析欄

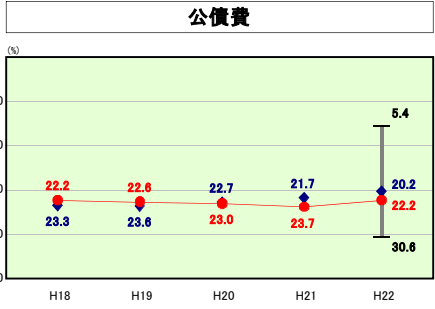
類似団体平均を下回っているものの、若干の増加傾向が見られる。
深刻化する高齢化対策や障がい者自立支援のためこの増加傾向は避けられない課題であるが、予防医療や地域で弱者を支える体制づくりを推進し、歳出抑制に努める。



類似団体内順位 62/88 全国平均 11.8 岐阜県平均 13.5

その他の分析欄

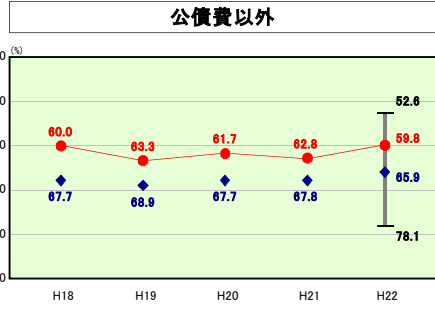
除雪経費及び公営企業・事業会計に対する繰入金が多額にのぼり、類似団体平均を上回る水準となっている。
普通会計のみならず各公営企業・事業会計にあっては、加入率向上、施設管理の見直し等の財政健全化に努める必要がある。



類似団体内順位 62/88 全国平均 19.0 岐阜県平均 16.7

公債費の分析欄

類似団体平均と近似値で推移している。
合併特例期間における大型投資事業のため、平成20年代後半にかけて公債費のピークを迎える見込みであり、厳しい財政運営が予測されることから、繰上償還や新発債の抑制に努める。



類似団体内順位 5/88 全国平均 70.2 岐阜県平均 67.3

公債費以外の分析欄

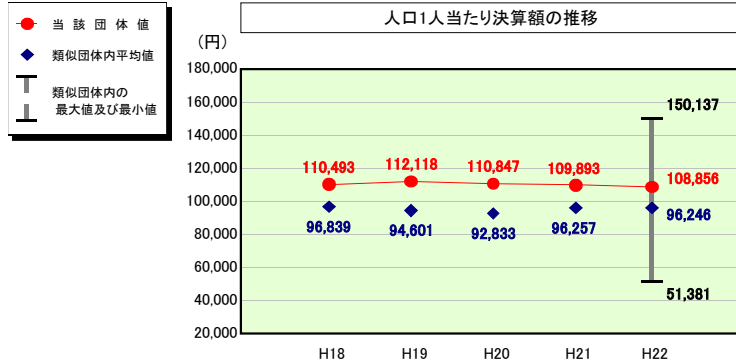
公債費を除いたベースでは類似団体平均を大きく下回る水準となっている。
しかし、今後公債費の増加は避けられず、更なる行政効率化、施設管理・一般事務経費の削減に努め、経常収支比率の低減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岐阜県飛騨市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



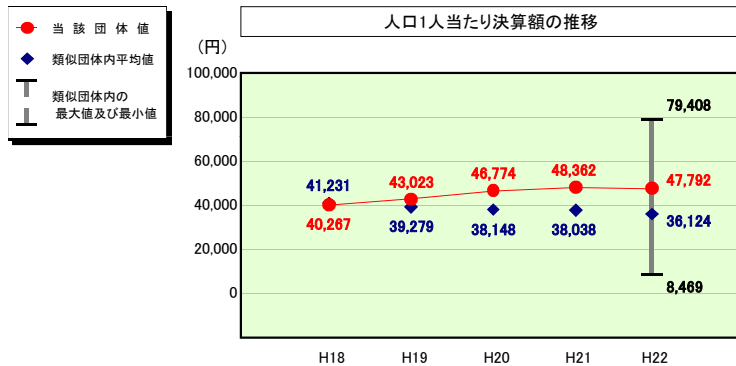
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,532,249	92,916	86,988	6.8
賃金(物件費)	324,456	11,905	6,464	84.2
一部事務組合負担金(補助費等)	52,399	1,923	6,956	▲72.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	104,584	3,838	1,351	184.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	172,541	6,331	3,342	89.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	87,945	3,227	1,777	81.6
▲退職金	▲307,525	▲11,284	▲10,643	6.0
合計	2,966,649	108,856	96,246	13.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.22	9.75	2.47
ラスパイレース指数	93.4	96.1	▲2.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

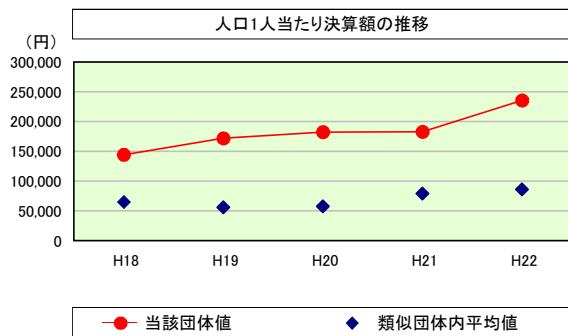


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,809,313	103,083	68,687	50.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	918,740	33,712	20,366	65.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	17,412	639	4,386	▲85.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	62,960	2,310	2,380	▲2.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	738	27	15	80.0
▲特定財源の額	▲117,049	▲4,295	▲4,237	1.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,389,652	▲87,684	▲55,487	58.0
合計	1,302,462	47,792	36,124	32.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

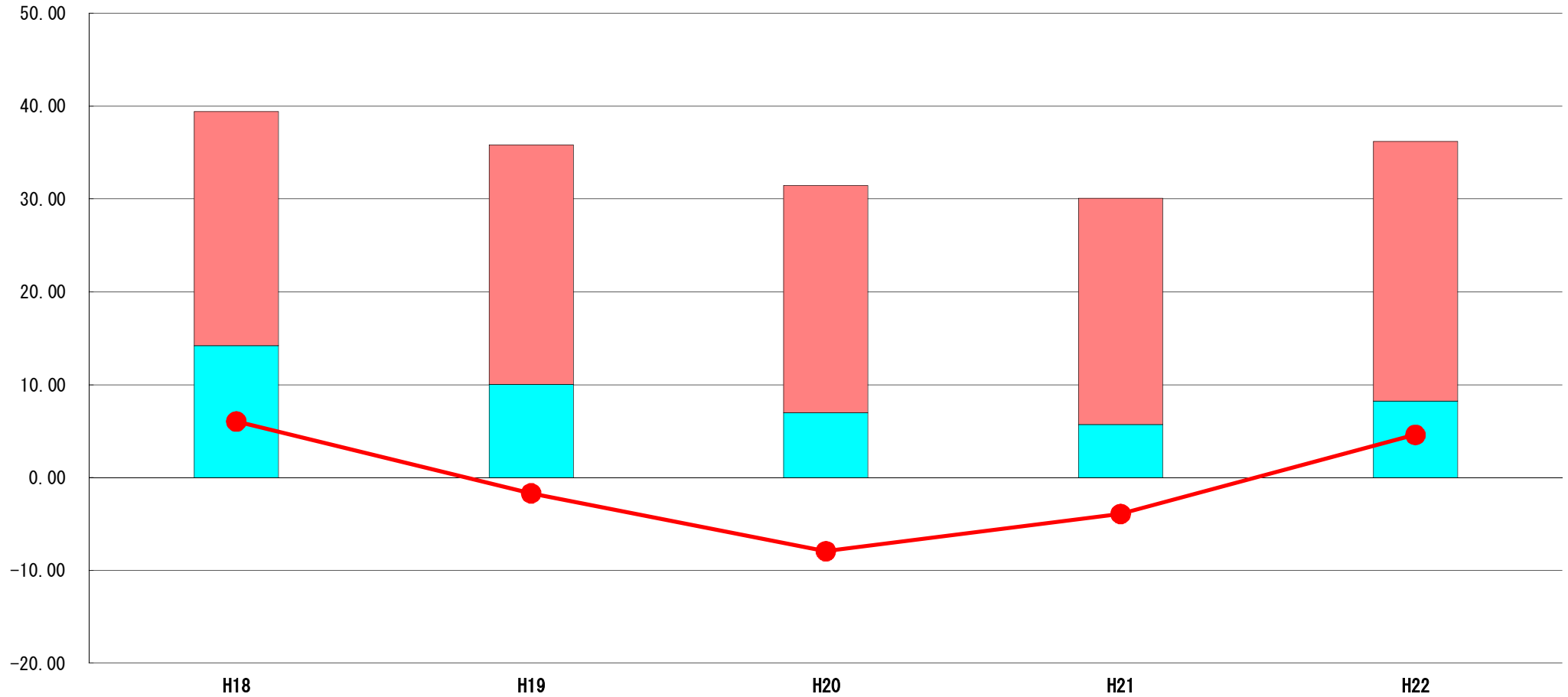
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	4,190,759	144,549	▲32.2	65,235	0.8	▲33.0
うち単独分	2,136,581	73,696	0.4	35,265	▲10.6	11.0
H19	4,916,222	172,125	19.1	56,233	▲13.8	32.9
うち単独分	2,755,846	96,486	30.9	32,240	▲8.6	39.5
H20	5,129,503	182,649	6.1	57,848	2.9	3.2
うち単独分	2,297,635	81,813	▲15.2	33,469	3.8	▲19.0
H21	5,074,163	183,084	0.2	79,008	36.6	▲36.4
うち単独分	2,671,163	96,380	17.8	46,014	37.5	▲19.7
H22	6,425,944	235,789	28.8	86,381	9.3	19.5
うち単独分	1,530,896	56,173	▲41.7	41,242	▲10.4	▲31.3
過去5年間平均	5,147,318	183,639	4.4	68,941	7.2	▲2.8
うち単独分	2,278,424	80,910	▲1.6	37,646	2.3	▲3.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

岐阜県飛騨市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		25.18	25.81	24.44	24.38	27.98
 実質収支額		14.25	10.04	7.01	5.72	8.25
 実質単年度収支		6.06	▲ 1.68	▲ 7.91	▲ 3.90	4.61

分析欄

実質収支額は標準財政規模比10%前後となり財政運営に落ち着きを取り戻した状況にあるが、合併特例期間終了後の市勢状況を見据え、財政調整基金の計画的な積み増しを行っている。

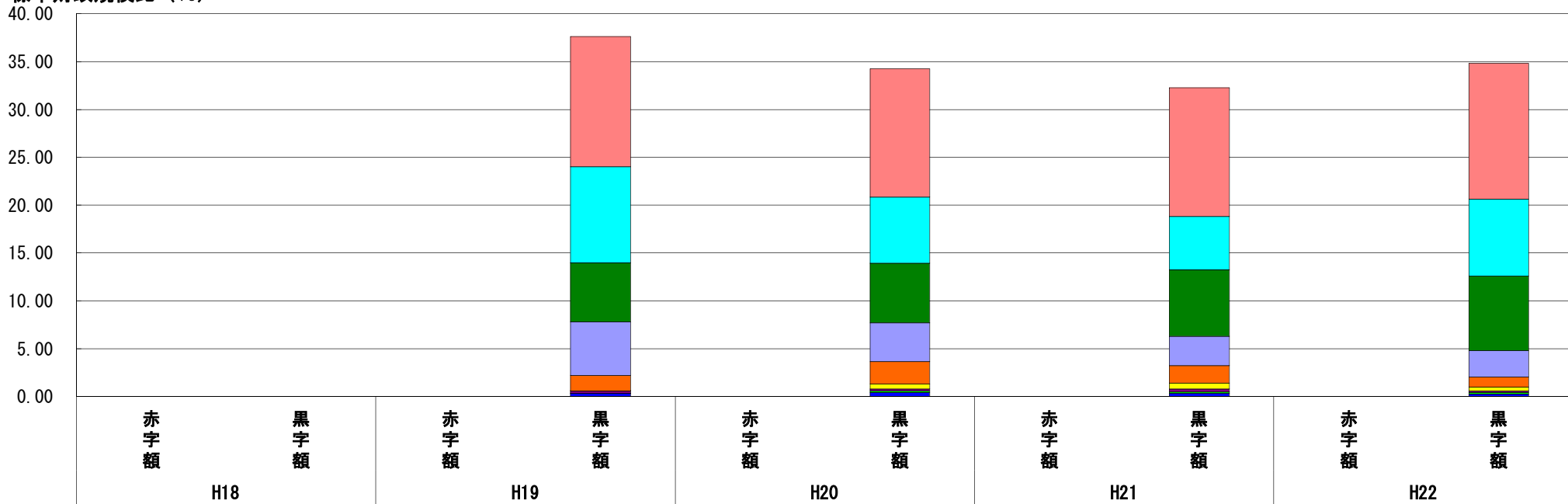
第二次行政改革に基づく事務事業の徹底的な見直しを進め、現在の水準を堅持する。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

岐阜県飛騨市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
国民健康保険病院事業会計		-	13.62	13.39	13.45	14.17
一般会計		-	10.03	6.90	5.56	8.08
水道事業会計		-	6.19	6.26	7.00	7.77
国民健康保険特別会計（事業勘定）		-	5.63	4.07	3.05	2.76
介護保険特別会計（保険勘定）		-	1.60	2.30	1.81	1.02
公共下水道事業特別会計		-	0.02	0.56	0.64	0.43
簡易水道事業特別会計		-	0.23	0.21	0.29	0.16
情報施設特別会計		-	0.01	0.11	0.16	0.16
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.33	0.46	0.35	0.28

分析欄

全会計において赤字額は計上しておらず、全体的に安定した財政運営が保たれている。ただし、今後の運営課題となる点も多く見られ、国民健康保険病院事業会計では黒字構成比に占める割合が最も大きいものの、慢性的な医師不足と患者数の減少が顕著であり、一般会計からの財政的な支援が不可欠な状況にある。また、大半の公営企業・事業会計では黒字幅が年々減少しており、加入率の向上や施設維持管理方法の見直し等の経営改革を着実に進める必要がある。

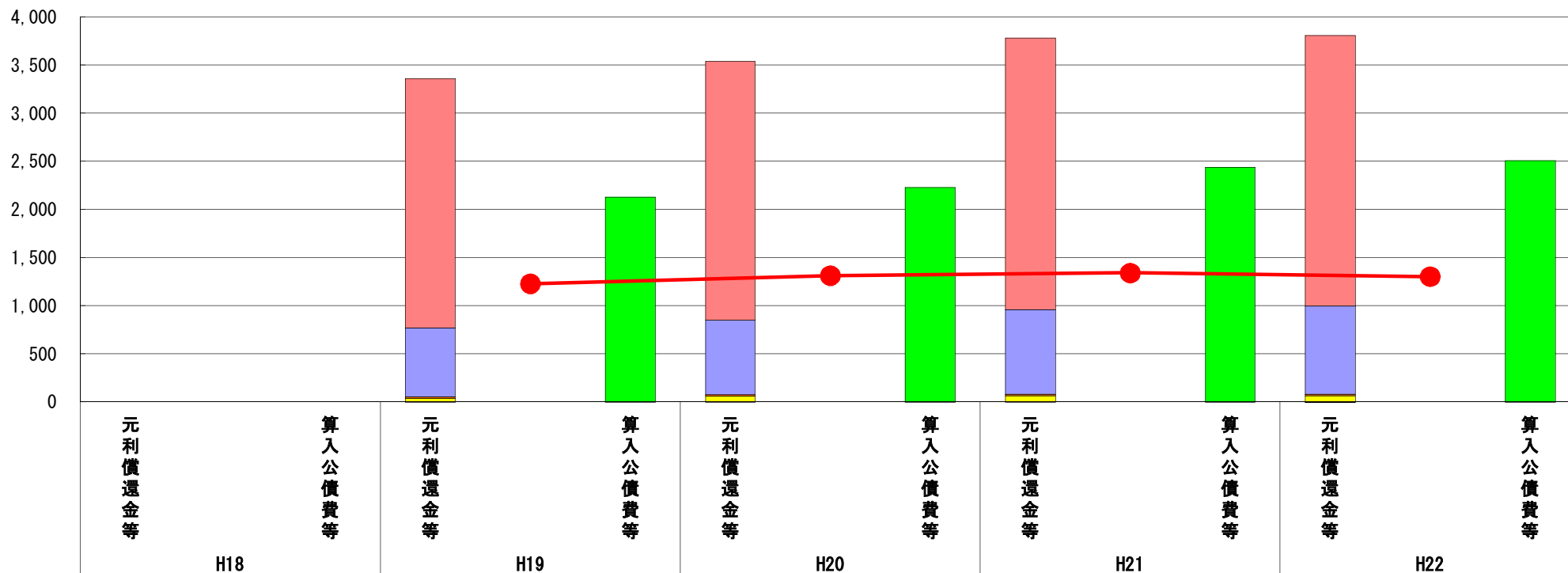
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岐阜県飛騨市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	2,590	2,692	2,820	2,809	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	712	772	881	919	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	17	17	17	17	
	債務負担行為に基づく支出額	-	40	60	64	63	
	一時借入金利息	-	-	-	-	1	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	2,130	2,228	2,442	2,506	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,229	1,313	1,340	1,303	

分析欄

合併特例期間における大型投資事業のため元利償還金は増加しているが、交付税算入率の高い地方債の積極活用や借入条件の見直し、繰上償還等による高利・不算入残債の排除を進めたことにより、算入公債費等の額が増加し分子は縮小傾向にある。

一方、下水道事業を主とする準元利償還金は増加の一途を辿っており、普通会計等における行財政改革のみならず、公営企業会計においても更なる経営効率化、加入者数向上を推し進める必要がある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

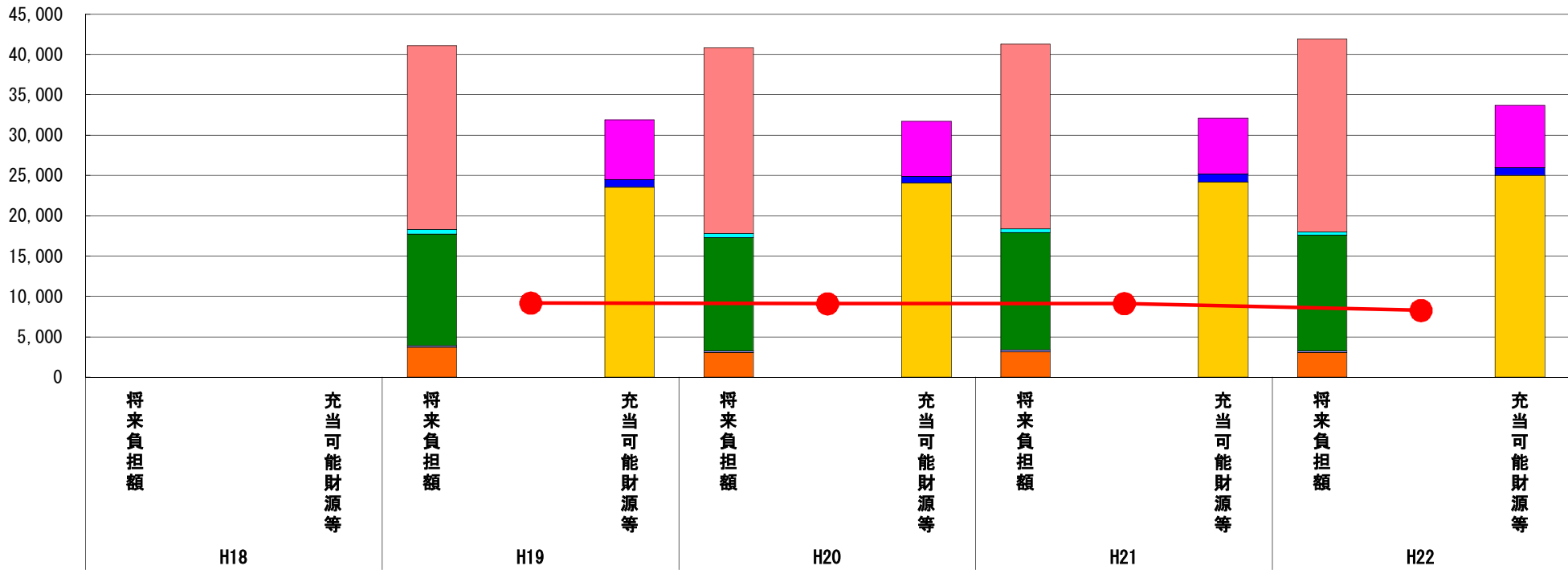
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岐阜県飛騨市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	22,823	23,018	22,853	23,947	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	573	524	469	415	
	公営企業債等繰入見込額	-	13,797	14,027	14,585	14,341	
	組合等負担等見込額	-	245	229	214	198	
	退職手当負担見込額	-	3,702	3,074	3,167	3,082	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	8	2	2	1	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	7,406	6,864	6,906	7,707	
	充当可能特定歳入	-	942	835	1,044	954	
	基準財政需要額算入見込額	-	23,601	24,057	24,201	25,036	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	9,197	9,118	9,138	8,287	

分析欄

平成25年度までの合併特例期間中においては、学校耐震化やごみ焼却施設整備等の避けられない大型投資事業が続くため、公営企業債を含む地方債残高はピークに達している。
 充当財源においては、充当可能基金の計画的な積み増し、質の良い地方債への移行による算入公債費の増加等により、将来負担の軽減を進めている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。